



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月9日

東

上場会社名 株式会社ウィッツ

上場取引所

コード番号 4440

URL <https://www.witz-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 服部 博行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 尾関 和磨

TEL 052-957-3331

定時株主総会開催予定日 2026年11月25日

配当支払開始予定日

2026年11月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年11月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年8月期の連結業績 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	5,790	19.2	673	18.9	700	19.0	491	15.8
2025年8月期	4,856	39.7	566	101.0	588	69.4	424	54.2

(注) 包括利益 2026年8月期 498百万円 (16.4%) 2025年8月期 427百万円 (51.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	122.97	—	16.1	16.1	11.6
2025年8月期	106.49	—	16.1	15.4	11.7

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 一百万円 2025年8月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	4,628	3,291	70.6	817.05
2025年8月期	4,072	2,837	69.4	708.46

(参考) 自己資本 2026年8月期 3,267百万円 2025年8月期 2,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	511	△209	△56	2,395
2025年8月期	571	85	△79	2,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	59	14.1	2.3
2026年8月期	—	0.00	—	21.00	21.00	83	17.1	2.8
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		17.8	

(注) 2026年8月期期末配当金の内訳 普通配当18円0銭

記念配当3円0銭

3. 2027年8月期の連結業績予想 (2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	3.6	680	0.9	710	1.3	450	△8.4	112.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ― 社 (社名) ― 、除外 ― 社 (社名) ―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期	4,176,000株	2025年8月期	4,176,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期	176,659株	2025年8月期	187,979株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	3,995,402株	2025年8月期	3,983,465株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績 (2025年9月1日~2026年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	4,258	20.8	526	31.7	572	31.0	439	33.3
2025年8月期	3,524	19.5	399	92.4	436	51.5	329	47.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	110.00	—
2025年8月期	82.78	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	4,283	2,973	69.4	743.62
2025年8月期	3,480	2,582	74.2	647.54

(参考) 自己資本 2026年8月期 2,973百万円 2025年8月期 2,582百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される一方、米国の通商政策や中東情勢の緊迫化等によるエネルギー・原材料価格の上昇や物価高の継続が我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場及び為替相場の変動等の影響にも十分注意する必要があります、依然として不透明な状況にあります。

当社グループのソフトウェア事業を取り巻く環境においては、引き続き開発依頼は堅調に推移しておりますが、米国の政策動向及び電気自動車の需要減退を背景とした、取引先におけるEV関連プロジェクトの中止等の影響により、当第4四半期連結会計期間より受注への影響が発生しており、翌連結会計年度以降も不透明な状況が続くものと予想されます。当連結会計年度においては、自動車向けの売上に関して、主力であります組込みソフトウェアの売上が堅調に推移したことに加え、シミュレータ・仮想空間技術、セキュリティ及びセーフティの売上が好調に推移したため、売上高は前期比増収となりました。

営業利益においては、従業員給与水準の引き上げや事業の拡大・推進・強化等を目的とした人員の増強による人件費の上昇、外注費の増加に加え、Go-Tech事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）に伴う研究開発費の増加、製品保証関連コスト、本社における増床関連コスト及び株式会社アグコントロールシステム（以下、AG社という。）の株式取得に伴うアドバイザー費用等が発生したことにより売上原価及び販管費が増加したものの、売上高の増収に加え、売上総利益率が堅調に推移したことにより、販管費増を上回る売上総利益の増加となった結果、前期比増益となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益においては、保険解約返戻金が減少したものの、営業利益及びGo-Tech事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）に係る補助金収入が増加した結果、前期比増益となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,790,442千円（前期比19.2%増）、営業利益673,904千円（同18.9%増）、経常利益700,660千円（同19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益491,302千円（同15.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、「その他」については、前第4四半期連結会計期間に新たに連結子会社とした株式会社リザーブマート（以下、RM社という。）及び当第3四半期連結会計期間に新たに連結子会社としたAG社のみが含まれているため、前期比増減率及び前期額は記載しておりません。

1. ソフトウェア事業

当セグメントにおいては、自動車や産業機器向けの制御ソフトウェアの受託・エンジニアの派遣等を軸とし、これらのソフトウェア開発におけるセキュリティやセーフティコンサルティング、AI（人工知能）を自律化システム等に安全に搭載するためのAIセーフティコンサルティング、ロボットや自動走行車開発等におけるシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供、これらの技術に関するノウハウを商材化した製品及びサービスの提供などを行っております。なお、テスコ株式会社、RM社及びAG社以外の連結子会社は、当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましては、自動車向けの売上に関して、主力であります組込みソフトウェアの売上が堅調に推移したことに加え、シミュレータ・仮想空間技術、セキュリティ及びセーフティの売上が好調に推移したため、売上高及びセグメント利益は前期比増収増益となりました。

この結果、売上高は4,852,910千円（前期比21.9%増）、セグメント利益（営業利益）は629,783千円（同24.6%増）となりました。

2. センシング事業

当セグメントにおいては、X線透過・CT装置の製造・販売・保守などを行っており、事業の特性上9月及び3月付近に売上が集中し利益貢献する傾向にあります。なお、連結子会社であるテスコ株式会社は当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましては、X線透過・CT装置など大型案件の需要が高い状況にあり、案件の受注は

堅調に推移しております。一方で、客先との納期調整等の影響により、前期と比較し大型案件に係る売上が減少したため、前期比減収減益となりました。

この結果、売上高は781,306千円(前期比9.3%減)、セグメント利益(営業利益)は34,080千円(同18.4%減)となりました。

3. その他

当セグメントにおいては、RM社及びAG社が含まれております。

RM社は自治体や公共施設、音楽スタジオに向けてクラウド型施設予約システムの開発、保守サービスを提供しております。

AG社は農業分野において、レーザーやGPS技術を活用したマシンコントロール装置の開発、設計及び販売等を行っております。事業の特性上5月から8月は閑散期となり、売上が減少する傾向にあります。なお、当連結会計年度に取り込まれたAG社の財務数値は3月から8月の業績となります。

経営成績の状況といたしましては、RM社における施設予約システムの開発収益及び利用料収益、AG社におけるマシンコントロール装置の販売等が堅調に推移したものの、RM社における先行開発投資を兼ねた案件受注を行い、受注損失引当金を計上したこと及びAG社の株式取得に伴うアドバイザリー費用等が発生したため、セグメント損失となりました。

この結果、売上高は165,517千円、セグメント損失(営業損失)は30,003千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,628,878千円(前期比13.7%増)となり、流動資産合計3,398,336千円(同20.8%増)、固定資産合計1,230,542千円(同2.3%減)となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,455,050千円(同14.2%増)、受取手形、売掛金及び契約資産428,748千円(同35.8%増)、仕掛品192,770千円(同5.9%減)、商品及び製品154,031千円(同134.8%増)であります。

固定資産の主な内訳は、繰延税金資産262,066千円(同7.1%増)、のれん249,299千円(同6.3%減)、投資有価証券196,830千円(同33.9%減)、有形固定資産129,395千円(同45.0%増)、保険積立金125,380千円(同3.5%増)であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,337,695千円(前期比8.4%増)となり、流動負債合計981,091千円(同7.8%増)、固定負債合計356,603千円(同9.8%増)となりました。

流動負債の主な内訳は、賞与引当金292,294千円(同7.2%増)、未払法人税等149,925千円(同22.7%増)、買掛金132,456千円(同95.9%増)、未払消費税等109,014千円(同25.1%増)であります。

固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債262,607千円(同15.6%増)、長期未払金84,145千円(同11.5%減)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,291,183千円(前期比16.0%増)となりました。主な内訳は、資本金612,524千円(前期末同額)、資本剰余金559,138千円(前期比0.2%増)、利益剰余金2,251,334千円(同23.7%増)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,395,050千円(前期比245,942千円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は511,978千円(前期は571,372千円の収入)となりました。この主な要因は、法人税

等の支払額204,900千円、売上債権及び契約資産の増加額77,492千円、棚卸資産の増加額56,861千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上700,488千円、減価償却費112,072千円、仕入債務の増加額48,957千円等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は209,321千円（前期は85,388千円の収入）となりました。この主な要因は、投資有価証券の償還による収入100,000千円等による資金の増加があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出152,030千円、有形固定資産の取得による支出74,024千円、差入保証金の差入による支出44,581千円、無形固定資産の取得による支出43,921千円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は56,714千円（前期は79,717千円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額59,715千円による資金の減少があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

政府は、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会「Society 5.0」を我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱しております。また近年は、その実現を支える技術として、ロボットや自動走行車など実世界で自律的に認識・判断・行動する「フィジカルA I」への注目が高まっております。当社グループは、Society 5.0の実現及びフィジカルA Iの社会実装に必要な基本技術（シミュレーション、セキュリティ、セーフティ、A I セーフティなど）を保有している点で競争優位性があると考えております。ロボットや自動走行車開発などにおけるシミュレーション技術の活用、安心安全にI o T（モノのインターネット）で人とモノがつながるためのセキュリティ技術、システムが組み込まれた製品が安全に動作するためのセーフティ、A I（人工知能）を自律化システム等に安全に搭載するためのA I セーフティなど、未来社会の実現に向けて当社グループの技術に対する需要は今後も継続拡大するものと見込んでおります。

一方で、当社グループのソフトウェア事業を取り巻く環境は、電気自動車の需要減退を背景とした取引先におけるE V関連プロジェクトの中止、品質不良案件発生への対応等の影響によりエンジニアの稼働率が低下しております。また、生成A Iの急速な進歩により、従来ヒトが行ってきた業務をA Iが代替・補完できる範囲が広がりつつあり、このような変化に対応した人財の育成、スキル転換、高度化が進まない場合には、人件費負担が収益性に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況を踏まえ当社グループは、中期経営計画（2025年8月期～2027年8月期）の3年目となる翌連結会計年度（2027年8月期）においては、半歩先の未来で求められる技術へ継続的に目を向けながら、①従業員エンゲージメントの向上や生成A Iの活用を踏まえた人財の確保及び育成等（組織力）、②開発体制の見直しによるサービス品質の向上、高付加価値のサービス展開、顧客の満足度・信頼性の向上等（技術力）、③営業活動の強化による受注及びエンジニア稼働率の向上、財務数値や資本効率の向上等（収益力）を図る活動を行ってまいります。

上記、ソフトウェア事業の環境悪化等の影響により翌連結会計年度における連結の売上高、営業利益及び経常利益は前期比微増にとどまる見込みであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等や非支配株主に帰属する当期純利益の増加が見込まれるため、前期比減となる見込みであります。

これらの活動計画に基づいた、翌連結会計年度（2027年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,000,000千円（前期比3.6%増）、営業利益680,000千円（同0.9%増）、経常利益710,000千円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450,000千円（同8.4%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,108	2,455,050
受取手形、売掛金及び契約資産	315,724	428,748
商品及び製品	65,589	154,031
仕掛品	204,784	192,770
原材料及び貯蔵品	3,603	29,687
前払費用	65,054	108,024
その他	9,271	30,023
流動資産合計	2,813,136	3,398,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,898	99,666
減価償却累計額	△34,483	△39,879
建物及び構築物（純額）	44,415	59,786
工具、器具及び備品	333,420	380,637
減価償却累計額	△289,177	△312,393
工具、器具及び備品（純額）	44,242	68,244
その他	5,794	7,263
減価償却累計額	△5,215	△5,898
その他（純額）	579	1,364
有形固定資産合計	89,237	129,395
無形固定資産		
のれん	265,977	249,299
その他	121,454	103,871
無形固定資産合計	387,432	353,171
投資その他の資産		
投資有価証券	297,588	196,830
繰延税金資産	244,674	262,066
保険積立金	121,118	125,380
その他	118,920	163,698
投資その他の資産合計	782,302	747,975
固定資産合計	1,258,972	1,230,542
資産合計	4,072,109	4,628,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,617	132,456
未払法人税等	122,217	149,925
未払消費税等	87,138	109,014
賞与引当金	272,570	292,294
製品保証引当金	3,234	54
受注損失引当金	564	16,971
その他	356,387	280,375
流動負債合計	909,729	981,091
固定負債		
繰延税金負債	—	5,753
退職給付に係る負債	227,143	262,607
役員退職慰労引当金	2,401	4,096
長期末払金	95,091	84,145
固定負債合計	324,635	356,603
負債合計	1,234,365	1,337,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,524	612,524
資本剰余金	557,888	559,138
利益剰余金	1,819,852	2,251,334
自己株式	△162,958	△153,154
株主資本合計	2,827,307	3,269,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,936	△2,171
その他の包括利益累計額合計	△1,936	△2,171
非支配株主持分	12,373	23,513
純資産合計	2,837,744	3,291,183
負債純資産合計	4,072,109	4,628,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,856,610	5,790,442
売上原価	3,049,779	3,630,495
売上総利益	1,806,831	2,159,946
販売費及び一般管理費	1,240,268	1,486,042
営業利益	566,563	673,904
営業外収益		
保険解約返戻金	5,039	1,841
保険事務手数料	179	118
受取手数料	1,003	108
補助金収入	9,063	16,521
助成金収入	1,235	1,700
受取利息	4,991	6,591
その他	2,298	1,479
営業外収益合計	23,810	28,361
営業外費用		
自己株式取得費用	261	—
補助金返還額	866	—
減価償却費	500	—
支払利息	—	151
支払手数料	79	13
為替差損	—	962
その他	68	478
営業外費用合計	1,776	1,605
経常利益	588,597	700,660
特別損失		
減損損失	8,588	—
固定資産除却損	1,054	171
特別損失合計	9,643	171
税金等調整前当期純利益	578,953	700,488
法人税、住民税及び事業税	180,406	219,693
法人税等調整額	△29,068	△17,574
法人税等合計	151,338	202,119
当期純利益	427,615	498,369
非支配株主に帰属する当期純利益	3,397	7,067
親会社株主に帰属する当期純利益	424,218	491,302

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	427,615	498,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	△235
その他の包括利益合計	333	△235
包括利益	427,948	498,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,551	491,067
非支配株主に係る包括利益	3,397	7,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	612,524	551,971	1,452,418	△162,739	2,454,174	△2,269	△2,269	27,354	2,479,259
当期変動額									
剰余金の配当			△55,871		△55,871				△55,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			424,218		424,218				424,218
自己株式の取得				△27,029	△27,029				△27,029
自己株式の処分		△912		26,810	25,898				25,898
利益剰余金から 資本剰余金への振替		912	△912		—				—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5,917			5,917				5,917
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						333	333	△14,981	△14,648
当期変動額合計	—	5,917	367,434	△218	373,132	333	333	△14,981	358,484
当期末残高	612,524	557,888	1,819,852	△162,958	2,827,307	△1,936	△1,936	12,373	2,837,744

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	612,524	557,888	1,819,852	△162,958	2,827,307	△1,936	△1,936	12,373	2,837,744
当期変動額									
剰余金の配当			△59,820		△59,820				△59,820
親会社株主に帰属する 当期純利益			491,302		491,302				491,302
自己株式の処分		2,320		9,803	12,123				12,123
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,071			△1,071				△1,071
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△235	△235	11,140	10,904
当期変動額合計	—	1,249	431,481	9,803	442,534	△235	△235	11,140	453,439
当期末残高	612,524	559,138	2,251,334	△153,154	3,269,841	△2,171	△2,171	23,513	3,291,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578,953	700,488
減価償却費	59,190	112,072
減損損失	8,588	—
のれん償却額	27,718	35,132
顧客関連資産償却額	971	4,582
技術関連資産償却額	—	548
その他の償却額	7,863	4,714
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,593	31,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,435	13,715
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,234	△3,179
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	564	16,407
長期未払金の増減額 (△は減少)	△20,233	△10,945
固定資産除却損	1,054	171
保険解約返戻金	△5,039	△1,467
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61,455	1,695
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	61,086	△77,492
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△126,268	△56,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,420	48,957
その他	121,607	△103,072
小計	765,446	716,879
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△194,073	△204,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,372	511,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△21,322	△74,024
有形固定資産の売却による収入	2,421	—
無形固定資産の取得による支出	△60,575	△43,921
投資有価証券の取得による支出	△100,663	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	△7,692	△44,581
差入保証金の回収による収入	32,866	58
保険積立金の積立による支出	△5,104	△4,337
保険積立金の解約による収入	12,429	9,514
資産除去債務の履行による支出	△27,425	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,546	△152,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,388	△209,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	770	—
自己株式の取得による支出	△27,290	—
配当金の支払額	△55,828	△59,715
非支配株主への配当金の支払額	△369	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,000	3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,717	△56,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	577,044	245,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,064	2,149,108
現金及び現金同等物の期末残高	2,149,108	2,395,050

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社各事業を統括する組織体制として2つの事業領域をセグメント管理単位とし、さらに8社の連結子会社で事業活動を展開しております。

そして、「ソフトウェア事業」「センシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェアの受託、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援などを行っております。

「センシング事業」は、X線透過・CT装置の製造・販売・保守などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	ソフトウェア 事業	センシング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,982,658	861,558	4,844,217	12,393	4,856,610	—	4,856,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,982,658	861,558	4,844,217	12,393	4,856,610	—	4,856,610
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	505,370	41,753	547,123	△7,662	539,461	27,102	566,563
セグメント資産	3,358,049	580,949	3,938,999	133,110	4,072,109	—	4,072,109
その他の項目							
減価償却費	49,952	9,237	59,190	—	59,190	—	59,190
のれんの償却額	17,650	8,365	26,016	1,702	27,718	—	27,718
顧客関連資産の償却額	—	—	—	971	971	—	971
のれんの未償却残高	127,773	71,807	199,581	66,396	265,977	—	265,977
顧客関連資産の未償却 残高	—	—	—	18,462	18,462	—	18,462
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	91,069	3,520	94,590	—	94,590	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、RM社におけるインターネット予約システムの運用と管理事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定及び企業結合による資産の増加を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	ソフトウェア 事業	センシング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,843,619	781,306	5,624,925	165,517	5,790,442	—	5,790,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 3	9,291	—	9,291	—	9,291	△9,291	—
計	4,852,910	781,306	5,634,216	165,517	5,799,733	△9,291	5,790,442
セグメント利益又は損失 (△) (注) 4	629,783	34,080	663,864	△30,003	633,860	40,043	673,904
セグメント資産	3,645,364	557,873	4,203,237	425,641	4,628,878	—	4,628,878
その他の項目							
減価償却費	100,446	11,534	111,981	90	112,072	—	112,072
のれんの償却額	17,650	8,365	26,016	9,116	35,132	—	35,132
顧客関連資産の償却額	—	—	—	4,582	4,582	—	4,582
技術関連資産の償却額	—	—	—	548	548	—	548
のれんの未償却残高	110,123	63,441	173,564	75,734	249,299	—	249,299
顧客関連資産の未償却 残高	—	—	—	26,408	26,408	—	26,408
技術関連資産の未償却 残高	—	—	—	9,325	9,325	—	9,325
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 5	94,971	18,916	113,887	—	113,887	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、RM社におけるインターネット予約システムの運用及び管理事業等、AG社におけるレーザー・GPS技術を活用したマシンコントロール装置の開発・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定及び企業結合による資産の増加を含んでおりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、販売計画の見直しに伴い、当初想定した収益が見込めなくなったソフトウェア仮勘定について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては8,588千円であります。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントとしていない「その他」において、当連結会計年度にRM社の全株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は68,099千円であります。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントとしていない「その他」において、当連結会計年度にAG社の全株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は18,454千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	708円46銭	817円05銭
1株当たり当期純利益	106円49銭	122円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	424,218	491,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	424,218	491,302
普通株式の期中平均株式数(株)	3,983,465	3,995,402